

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第14期) 至 平成20年12月31日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(E05411)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 施行、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第14期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	14,569,709	16,153,280	22,765,735	28,259,353	31,073,336
経常利益 (千円)	1,850,577	1,972,912	3,458,832	4,534,402	5,043,423
当期純利益 (千円)	850,564	894,144	1,772,184	2,104,657	2,453,355
純資産額 (千円)	3,112,661	4,023,345	5,703,727	7,594,160	9,490,491
総資産額 (千円)	12,703,837	16,601,329	22,745,310	33,386,122	32,427,732
1株当たり純資産額 (円)	228,872.17	295,834.23	139,797.25	93,065.69	116,305.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	65,711.09	65,745.89	43,435.89	25,792.37	30,065.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	24.2	25.1	22.7	29.3
自己資本利益率 (%)	39.2	25.1	36.4	31.7	28.7
株価収益率 (倍)	27.7	37.6	18.3	7.2	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,022,308	1,901,740	4,364,620	5,331,789	5,389,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,959,091	△3,892,641	△7,486,283	△10,490,711	△2,055,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,576,626	2,056,232	3,108,916	7,359,329	△3,639,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,319,956	4,443,018	4,425,250	6,625,984	6,164,046
従業員数 (人)	306	435	592	836	890
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(99)	(144)	(227)	(216)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 当社は平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 当社は平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	14,412,531	15,888,557	22,031,005	27,478,841	30,319,021
経常利益 (千円)	1,622,154	1,919,217	3,137,042	4,065,820	4,803,726
当期純利益 (千円)	728,415	896,546	1,662,199	2,167,947	2,213,268
資本金 (千円)	472,000	472,000	472,000	472,000	472,000
発行済株式総数 (株)	13,600	13,600	40,800	81,600	81,600
純資産額 (千円)	2,911,815	3,808,362	5,367,170	7,348,440	9,157,196
総資産額 (千円)	11,630,227	15,082,994	20,968,529	32,643,855	31,371,355
1株当たり純資産額 (円)	214,104.07	280,026.63	131,548.30	90,054.41	112,220.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	6,000 (—)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)	5,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56,274.34	65,922.56	40,740.19	26,567.98	27,123.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	25.2	25.6	22.5	29.2
自己資本利益率 (%)	35.9	26.7	36.2	34.1	26.8
株価収益率 (倍)	32.3	37.5	19.5	7.0	4.8
配当性向 (%)	—	9.1	7.4	11.3	18.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	199 (57)	224 (39)	266 (53)	325 (106)	349 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖）
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープクリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了）
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A. R. E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc. を設立（平成20年12月解散）
平成17年4月	愛知県名古屋市名東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレを設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心斎橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	インドネシア法人PT. Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併
平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区に『サーウインストンホテル』（八事事業所）をオープン
平成19年6月	京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン
平成19年9月	千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン
平成19年9月	合同会社YMPJを営業者とする匿名組合に出資（平成20年11月匿名組合契約解約）
平成20年3月	東京都港区に『アプローズスクエア迎賓館』（赤坂事業所）をオープン
平成20年9月	東京都港区に『パラッツォエマーレ』（お台場事業所）をオープン

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社6社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

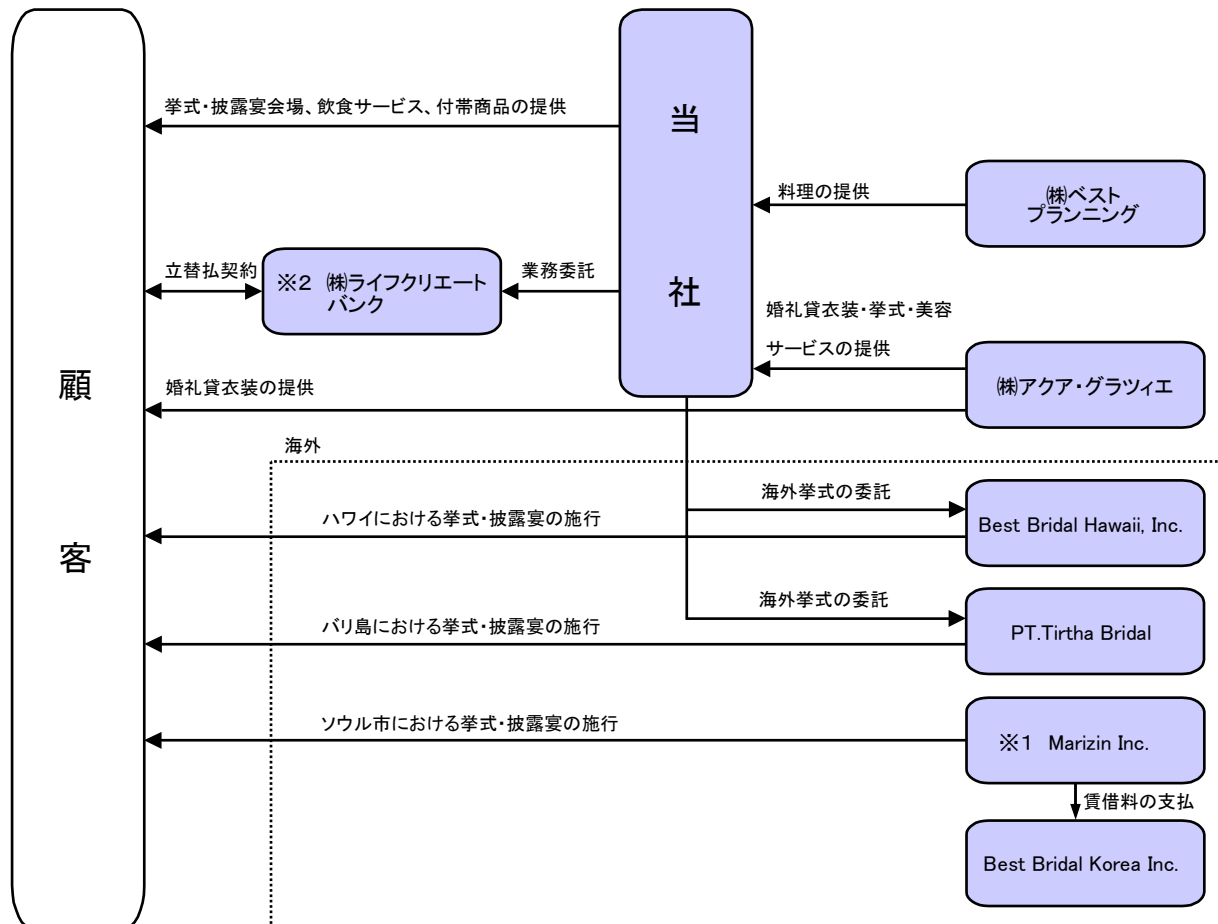
(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

在外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請け負っております。

在外子会社Best Bridal Korea Inc. は、関連会社Marizin Inc. へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。

※1は関連会社で持分法適用会社であります。

※2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	13百万円	国内事業部門 海外事業部門	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc. は、特定子会社に該当しております。
3. ファインエクスパンド(有)は、平成20年3月6日をもって「その他の関係会社」に該当しなくなりました。
4. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、平成20年11月28日付で匿名組合契約を解約しております。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
国内事業部門	661（171）
海外事業部門	168（28）
全社（共通）	61（17）
合計	890（216）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
349（154）	29.7	2.7	4,458

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速の影響を受け急速に企業収益が悪化、それまで堅調であった景気は一転して大幅な減速感の中で推移いたしました。

そうした環境下にあっても、当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましては、平成20年の婚姻組数が73万1,000組と平成19年に比較し、1万1,000組増と推計されております（厚生労働省「人口動態統計」）。少子化時代にあっても安定的に推移するブライダル市場におきまして、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,073百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益6,077百万円（同26.5%増）、経常利益5,043百万円（同11.2%増）、当期純利益2,453百万円（同16.6%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（3店舗）が業績向上に大きく貢献し、また、既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は27,931百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の事業所数は、前連結会計年度に比べ2店舗（2会場）増加し、17店舗（43会場）となりました。

② 海外事業部門

ハワイビジネスにおきましては、日本からの直行便の減少等によりマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループは差別的優位性を持つための新しいサービスの提供等により、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、全般的な消費低迷の影響もあり、同部門の売上高は、3,141百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

なお、インドネシア（バリ島）におけるビジネスにつきましては、ほぼ当初の計画どおり順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、6,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,389百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,055百万円（同80.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,639百万円（前年同期は得られた資金7,359百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	6,352	113.4
海外事業部門	2,249	80.8
合計	8,601	102.6

(2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	7,003	111.3	4,448	117.1
海外事業部門	1,978	66.7	848	75.8
合計	8,981	97.0	5,296	107.7

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	27,931,476	115.0
海外事業部門	3,141,860	79.3
合計	31,073,336	110.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ブライダル市場は、堅調な需要に支えられ、引き続き活性化しておりますが、顧客ニーズも多様化する傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社はニーズの拡大しているゲストハウス・ウェディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に17店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウェディングは、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成20年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	6,163 (19.8%)	8,148 (26.2%)	6,675 (21.5%)	10,085 (32.5%)
営業利益	634 (10.5%)	1,776 (29.2%)	729 (12.0%)	2,937 (48.3%)

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成19年12月期末19,050百万円、平成20年12月期末15,862百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成19年12月期末57.1%、平成20年12月期末48.9%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成19年12月期1.2%、平成20年12月期1.1%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成20年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会2ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に5ヶ所とハワイに1ヶ所の合計6ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は3,008百万円（売上構成比9.7%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結いたしました。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合（ハワイに見られる海外挙式需要の低迷等）は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、在外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4	2

事業所名	市ヶ谷	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場
ゲストハウス数	1	1	2	4	3	2	1	1

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記17店舗（43ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、連結の範囲決定に関しては未だ会計慣行が定まっていない状況であると認識しており、今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、連結範囲決定について当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCが保有する信託受益権の合計額は2,880百万円あり、金融機関からの借入金は2,620百万円あります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループは、ウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は31,073百万円（前期比10.0%増）となりました。国内事業部門は27,931百万円（同15.0%増）と前期に比較して増収となりましたが、海外事業部門は3,141百万円（同20.7%減）と減収となりました。

国内事業部門におきましては、前連結会計年度に開業いたしました3店舗が通年稼働したことにより、増収に大きく貢献いたしました。また他の店舗につきましても、概ね順調な施行実績で推移いたしました。

海外事業部門におきましては、インドネシア（バリ島）におけるビジネスにつきましては、順調に推移しております。しかしながら、ハワイビジネスは、日本からの直行便の減少等によりマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しております。当社グループは、差別的優位性を持つための新しいサービスの提供等により、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、全般的な消費低迷の影響もあり、全体の売上高は減少いたしました。

② 利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に開業した国内3店舗の通年稼働による施行件数の増加、1組当たり平均単価の上昇による増収効果により増加し、11,548百万円（前期比13.3%増）となりました。

国内店舗数の増加に伴い広告宣伝費等は増加したものの、開業準備費用の減少（前連結会計年度：3店舗・9会場開業、当連結会計年度：2店舗・2会場開業）により販売費及び一般管理費は前期に比較して88百万円の増加に留まり、その結果、当連結会計年度における営業利益は6,077百万円（同26.5%増）と、大幅に増加いたしました。

営業外収益は、前期に比較して3百万円減少いたしました。営業外費用は、主に、韓国ウォンの対円での大幅な下落もあり、為替差損が575百万円増加したこと等により、前期に比較して758百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は5,043百万円（同11.2%増）となりました。

特別利益として固定資産売却益が5百万円発生いたしました。特別損失は、京都における出店中止損94百万円等が発生したものの、前期に比較して135百万円減少いたしました。また、税金費用が前期に比較して299百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は2,453百万円（同16.6%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少して、32,427百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が863百万円増加したものの、現金及び預金が747百万円、設備投資額を減価償却費が上回ったことにより、有形固定資産が1,162百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,854百万円減少して、22,937百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,187百万円減少したことによるものであります。

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を平成20年9月30日付でアレンジャーの株式会社三井住友銀行と締結しております。コミットメントライン契約の総額は8,000百万円であり、当連結会計年度に3,728百万円を調達いたしました。この調達により、短期借入金3,800百万円を返済しております。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加して、9,490百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が326百万円あったものの、当期純利益を2,453百万円計上したことによるものであります。なお、自己資本比率は前期に比較して6.6ポイント上昇し、29.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して461百万円減少し6,164百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であり、今期はこれらの資金の増加等により、法人税等の支払額は増加したものの、前連結会計年度に比較して57百万円多い5,389百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、主に店舗の出店に伴う資金であります。前期に比較し有形固定資産の取得による支出が大きく減少したことにより、前連結会計年度に比較して8,435百万円少ない2,055百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、フリー・キャッシュフローがプラスに転じ、3,333百万円（前連結会計年度はマイナス5,158百万円）となりました。

財務活動に使用した資金は、短期借入金を返済したことにより、3,639百万円（前連結会計年度は得られた資金7,359百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	24.2	25.1	22.7	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	202.3	142.4	45.5	33.0
債務償還年数（年）	4.3	2.6	3.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	17.8	16.1	16.0

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、1,640百万円（国内事業部門1,266百万円、海外事業部門374百万円）となりました。その主なものは、以下に示すとおりであります。

国内事業部門において、赤坂事業所を含む2店舗の新規出店に343百万円、平成22年開業予定の伊勢山事業所に453百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業部門では、Best Bridal Korea Inc.において、338百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、Best Bridal Korea Inc.において、当連結会計年度に完成した設備476百万円を売却いたしました。当該設備につきましては、売却後、売却先より賃借を行っており、関連会社であるMarizin Inc.に転貸しております。売却額につきましては、賃借期間にわたり、賃借料と相殺処理を行うため、長期前払費用に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	109,120	— (—)	6,618	115,739	7 (1)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	350,319	— (—)	18,932	369,252	9 (5)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業 部門	婚礼施設	438,295	— (—)	30,848	469,144	29 (11)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,361,385	— (—)	25,258	1,386,643	23 (12)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	855,321	— (—)	17,717	873,039	13 (6)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市中東区)	国内事業 部門	婚礼施設	862,413	402,402 (2,076)	9,529	1,274,345	10 (2)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内事業 部門	婚礼施設	634,649	— (—)	50,411	685,061	24 (14)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,604,973	— (—)	32,898	1,637,872	21 (10)
青山事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	980,414	566,560 (236)	54,949	1,601,924	23 (6)
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業 部門	婚礼施設	319,383	— (—)	13,270	332,653	7 (2)
心齋橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業 部門	婚礼施設	323,455	— (—)	25,180	348,636	12 (4)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼施設	376,611	— (—)	21,069	397,680	8 (1)
八事事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼・ホテル 施設	1,253,804	— (—)	46,185	1,299,989	30 (33)
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業 部門	婚礼施設	832,605	— (—)	20,810	853,415	20 (16)
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	961,269	— (—)	29,555	990,825	11 (6)
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	214,730	— (—)	22,667	237,397	5 (2)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	44,744	— (—)	17,911	62,656	3 (1)
伊勢山事業所 (旧紅葉坂事業所) (神奈川県横浜市西区)	国内事業 部門	婚礼施設 (建設中)	—	3,389,704 (3,458)	—	3,389,704	— (—)
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	統括業務施設	21,228	— (—)	23,102	44,331	52 (12)

- (注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業部門	土地	2,965	平成12年4月 1日から 平成23年3月 31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業部門	土地	17,879	平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業部門	土地	13,818	平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業部門	土地	8,329	平成18年3月 25日から 平成28年3月 24日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内事業部門	土地	816	平成17年2月 25日から 平成28年2月 24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業部門	土地	1,971	平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業部門	建物	1,572	平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで	定期借家権
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業部門	建物	2,807	平成17年10月 28日から 平成27年10月 31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業部門	建物	2,525	平成18年9月 28日から 平成28年9月 30日まで	定期借家権

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (㎡)	契約期間	備考
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業部門	建物	9,914	平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで	—
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業部門	建物	2,975	平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで	定期借家権
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業部門	土地	1,664	平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで	定期借地権
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	642	平成20年2月 1日から 平成30年2月 28日まで	定期借家権
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	920	平成20年9月 1日から 平成30年8月 31日まで	定期借家権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース料残高 (千円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	建物	19年	119,270	1,508,019
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務機器	3年～9年	265,672	554,488

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ープ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	144,881	— (—)	1,444	146,325	8 (2)
Best Bridal Hawaii, Inc.	オーシャンク リスタルチャペ ル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	537,436	— (—)	11,927	549,364	5 (1)
PT Tirtha Bridal	ティルタ・ウル ワツ及びティ ルタ・ルフル・ ウルワツ (インドネシアバ リ州)	海外事業 部門	婚礼施設	145,919	62,748 (6,300)	25,358	234,026	103 (13)

(注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具であります。

3. 上記の他、Best Bridal Korea Inc. において、婚礼施設を関連会社に転貸しております。当連結会計年度の賃貸料は56,802千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 野跡事業所	愛知県 名古屋市 港区	国内事業 部門	婚礼施設	626	85	借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	3 ゲスト ハウス
当社 伊勢山事業所 (旧紅葉坂事 業所)	神奈川県 横浜市 西区	国内事業 部門	婚礼施設	4,147	367	借入金	平成20年 11月	平成22年 4月	6 ゲスト ハウス

(注) 上記野跡事業所の投資予定金額は、賃借設備（建物）に係る投資額1,060百万円を除いております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	326,400
計	326,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年3月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	81,600	81,600	—	—

(注) 単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年3月10日 （注）1	3,200	6,400	—	64,000	—	—
平成16年5月11日 （注）2	6,400	12,800	—	64,000	—	—
平成16年10月27日 （注）3	800	13,600	408,000	472,000	634,720	634,720
平成18年2月17日 （注）4	27,200	40,800	—	472,000	—	634,720
平成19年1月1日 （注）5	40,800	81,600	—	472,000	—	634,720

(注) 1. 株式分割（1：2）によるものであります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400,000円

発行価額 1,020,000円

資本組入額 510,000円

払込金総額 1,042,720千円

4. 株式分割（1：3）によるものであります。

5. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	12	20	21	—	951	1,015	—
所有株式数 (株)	—	5,025	334	26,579	4,601	—	45,061	81,600	—
所有株式数 の割合(%)	—	6.16	0.41	32.57	5.64	—	55.22	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	38,744	47.48
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	22,500	27.57
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山3-5-30	4,000	4.90
塚田 啓子	東京都目黒区	2,304	2.82
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf London, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,281	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,814	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,325	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,242	1.52
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリフィデリティファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 Bank Street Canary Wharf London, U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	899	1.10
エイチエスビーシーファンドサー ビシズクライアントアカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	Lv. 13, 1 Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	346	0.42
計	—	75,455	92.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,600	81,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	81,600	—	—
総株主の議決権	—	81,600	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、順調に推移いたしました業績を勘案し、1株当たり5,000円（中間期2,000円、期末3,000円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月15日 取締役会決議	163,200	2,000
平成21年3月27日 定時株主総会決議	244,800	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,320,000	2,830,000 □934,000	937,000 □429,000	420,000	324,000
最低(円)	1,470,000	1,530,000 □812,000	610,000 □397,000	153,000	119,200

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	207,000	209,800	185,000	179,500	150,000	145,000
最低(円)	170,000	174,000	163,000	129,000	136,000	119,200

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	塚田 正之	昭和21年6月21日生	昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任（現任） 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任（現任） 平成14年9月 株式会社ベストブライダルインター ナショナル代表取締役就任 平成17年5月 株式会社ア・リリアーレ 代表取締役就任 平成18年10月 株式会社アクア・グラツィエ 代表取締役社長就任（現任） 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任（現任） 平成19年2月 PT.Tirtha Bridal 取締役社長就任（現任） 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	38,744
専務取締役	マーケティング 部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任（現任） 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任（現任） 平成19年7月 当社マーケティング部長（現任）	(注) 1	2,304
取締役	管理部長	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウェディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社取締役就任（現任） 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年9月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役就任 平成19年7月 当社管理部長（現任）	(注) 1	264
取締役	国内事業 部長	畑中 克彦	昭和45年9月18日生	平成4年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成7年11月 株式会社ビーディーコングラチュレ ーション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 平成16年11月 当社営業本部副本部長 平成18年9月 当社関西地区担当エリアマネージャ ー（現任） 平成18年10月 当社営業本部関西統括総支配人 平成19年3月 当社取締役就任（現任） 平成19年7月 当社国内事業部長（現任） 平成19年9月 当社大阪事業所支配人	(注) 1	12
取締役	管理部 経理 マネージャー	石原 啓次	昭和25年2月2日生	昭和55年9月 株式会社経理入社 平成8年7月 同社経理部長 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社入社 当社経営企画本部経理マネージャー 平成19年7月 当社管理部経理マネージャー（現 任） 平成21年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社（現 新光証券株式会社）入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ代表取締役社長就任 株式会社フィナンテック・テクノロジーズ取締役就任 株式会社フィナンテック取締役就任（現任） 平成18年3月 当社取締役就任（現任） 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任（現任）	(注) 1	—
監査役	—	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	—
監査役	—	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任（現任） 平成17年3月 当社監査役就任（現任） 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューション監査役就任（現任）	(注) 2	—
監査役	—	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ監査役就任 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任（現任） 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント監査役（現任） 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノロジーズ監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任（現任） 平成19年1月 株式会社バリューアップ監査役就任（現任） 平成19年12月 株式会社キールネットワークス監査役就任（現任） 平成21年2月 岩原観光株式会社監査役就任（現任）	(注) 2	—
監査役	—	藤森 基成	昭和28年8月27日生	昭和57年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和62年8月 三友株式会社取締役就任（現任） 平成4年9月 日本調剤株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成13年5月 株式会社ミトモメディアアーツ取締役就任（現任） 平成16年12月 日本ジェネリック株式会社監査役就任 平成21年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	—
計						41,326

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることであります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役並びに社外監査役を置き、取締役会等の重要な会議において監督・監査を行っております。なお、取締役につきましては、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、その任期を1年としております。

また、株主や投資家の皆様に対しましては、四半期決算並びに事業計画等の迅速かつ正確な公表と開示を基本とし、企業の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成され、定数は8名以内となっております。

当社では、意思決定の機動性確保の観点から、取締役会の構成員を少人数制とし、原則毎月1回開催し、経営に係わる重要事項について十分な審議・討議を経て、意思決定を行っております。

またコンプライアンス経営重視の観点から、社外取締役を選任し、「業務執行機能」と「監督機能」の分離を明確にしております。この取締役会の監督機能の実効性を確保するため、代表取締役をはじめ、社内取締役から職務執行の状況について報告が行われ、その執行状況を精査できる体制を整えております。

(経営会議)

当社は、社内取締役及び常勤監査役から構成される経営会議を原則毎月1回開催しております。経営会議は、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

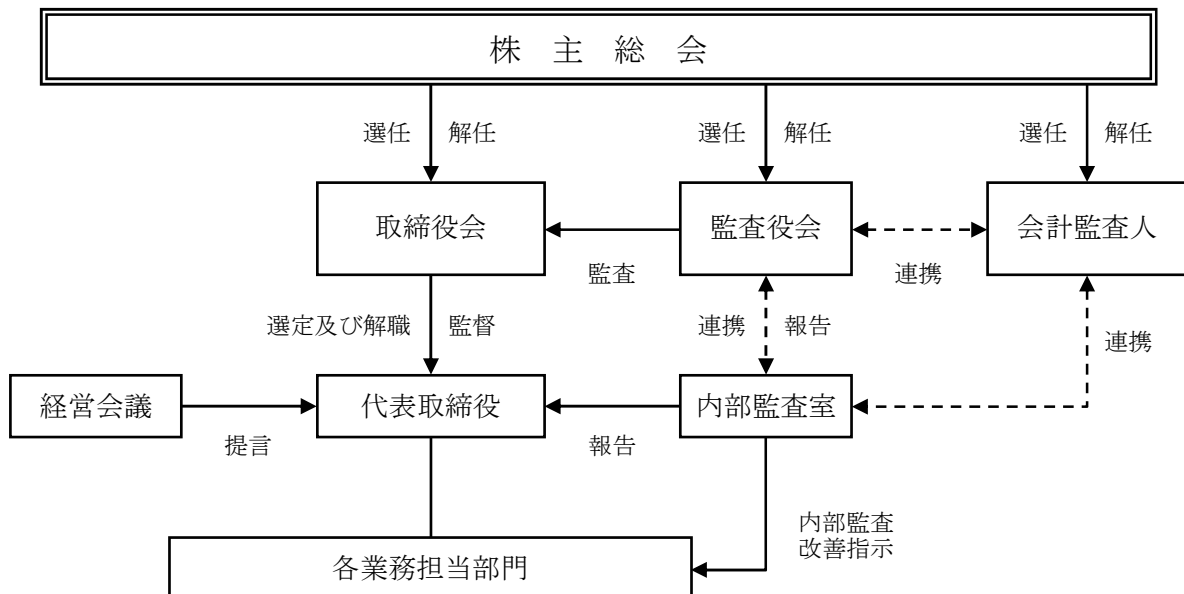
(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名を選任しております。そのうち2名（弁護士・公認会計士）が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通じて、監査を行い、経営監視機能の役割を果たしております。

(その他)

第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、監査法人には会計監査を委嘱し、当社の監査役との連携を図っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。また、法律問題に関しましては、顧問弁護士から必要に応じて、助言や指導を仰いでおります。

② 模式図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員等の適正な職務遂行のための体制を整備するため、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針に関する決議」を行っております。

当社は、この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。また、その機能の実効性を補完するための方策として、企業会計審議会より「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」が公表されたことに伴い、当社及びグループ各社の管理者層を中心に従業員等に対して、定期的に内部統制に関する社内研修を実施し、コンプライアンスに対する意識付けを徹底しており、企業経営の健全化を図っております。

内部統制システムの運用状況につきましては、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて、代表取締役直轄部署の内部監査室が、その整備状況を評価し、運用状況を検証して、内部統制の不備等適正な企業活動に支障をきたすようなリスク発生の危険性が認識された場合には、速やかに代表取締役及び監査役に対し、内部統制の改善に関して報告し、適切な対応を図っております。

次に、会社機関の統制状況といたしましては、上記の「会社の機関の内容」で述べましたとおり、取締役会において、業務執行機関の職務執行状況を適時に開示させることにより、その適法性及び妥当性を監督・監査し、その実効性を確保しております。

また、グループ全体の適切な経営を推進する上で、グループの経営理念及び上記の基本方針を背景に、当社代表取締役主導のもと、グループ経営会議を通じて、グループの進むべき方向性を設定し牽引することで、グループ全体の統制を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内の重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

内部監査室及び監査役は、監査法人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法の規定に基づき、優成監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を招聘しております。

社外取締役である、西堀敬氏は、(株)フィナンテックの取締役を兼務しており、同社と当社は、IRコンサルティング契約を締結しております。一方、社外監査役はいずれも非常勤であり、柳澤宏之氏は、上記(株)フィナンテックの監査役を兼務しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

① 統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

② 統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と管理部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役を支払った報酬	137,530千円	(うち、社外取締役 2,900千円)
監査役を支払った報酬	14,750千円	(うち、社外監査役 6,000千円)

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,588千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,974千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、期間費用として未払金計上しました役員賞与9,460千円（取締役9,110千円、監査役350千円）が含まれております。

3. 支給額には、当期の役員退職慰労引当金の引当額16,700千円（取締役16,700千円）が含まれております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第8期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第9期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

6. 株主総会（平成21年3月27日）決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内に改定されております。

7. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、前事業年度の監査に係る追加分2,088千円が含まれております。また、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、コンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(7) 会計監査人の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,019,474		6,272,254	
2. 売掛金			78,265		85,394	
3. たな卸資産			451,495		541,999	
4. 繰延税金資産			229,886		294,880	
5. その他			669,847		686,891	
貸倒引当金			△3,274		△10,578	
流動資産合計			8,445,694	25.3	7,870,841	24.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	17,560,559		17,709,985		
減価償却累計額		3,779,868	13,780,690	5,151,131	12,558,854	
(2) 車両運搬具		46,398		53,641		
減価償却累計額		16,809	29,588	26,753	26,887	
(3) 土地	※2		1,060,438		4,421,415	
(4) 信託土地			3,292,782		—	
(5) 建設仮勘定			257,234		430,272	
(6) その他		1,938,642		2,160,107		
減価償却累計額		1,052,696	885,946	1,453,492	706,615	
有形固定資産合計			19,306,680	57.8	18,144,046	56.0
2. 無形固定資産			452,579	1.4	370,728	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		392,323		479,397	
(2) 保証金			2,215,266		2,387,034	
(3) 繰延税金資産			776,418		1,009,160	
(4) その他			1,816,291		2,155,301	
貸倒引当金			△32,893		—	
投資その他の資産合計			5,167,406	15.5	6,030,893	18.6
固定資産合計			24,926,666	74.7	24,545,667	75.7
III 繰延資産						
1. 社債発行費			13,761		11,222	
繰延資産合計			13,761	0.0	11,222	0.0
資産合計			33,386,122	100.0	32,427,732	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,462,304		1,359,961	
2. 短期借入金		4,881,379		—	
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	2,309,564		2,350,914	
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000	
5. 未払金		454,285		477,068	
6. 未払法人税等		1,792,856		1,720,371	
7. 前受金		1,141,477		1,244,511	
8. その他		860,164		1,192,982	
流動負債合計		13,338,031	40.0	8,781,809	27.1
II 固定負債					
1. 社債		1,702,000		1,266,000	
2. 長期借入金	※2	9,721,464		11,809,550	
3. 預り営業保証金		548,500		612,898	
4. 退職給付引当金		48,451		51,288	
5. 役員退職慰労引当金		167,500		184,200	
6. その他		266,015		231,494	
固定負債合計		12,453,931	37.3	14,155,430	43.6
負債合計		25,791,962	77.3	22,937,240	70.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		472,000	1.4	472,000	1.4
2. 資本剰余金		634,720	1.9	634,720	2.0
3. 利益剰余金		6,504,735	19.5	8,631,691	26.6
株主資本合計		7,611,455	22.8	9,738,411	30.0
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		△4,469	△0.0	△101,368	△0.3
2. 為替換算調整勘定		△12,826	△0.1	△146,550	△0.4
評価・換算差額等合計		△17,295	△0.1	△247,919	△0.7
純資産合計		7,594,160	22.7	9,490,491	29.3
負債純資産合計		33,386,122	100.0	32,427,732	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,259,353	100.0	31,073,336	100.0	
II 売上原価			18,070,666	63.9	19,524,667	62.8	
売上総利益			10,188,687	36.1	11,548,669	37.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,382,788	19.1	5,471,521	17.6	
営業利益			4,805,898	17.0	6,077,148	19.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38,881			47,128		
2. 協賛金収入		16,666			—		
3. 匿名組合投資利益		102,999			114,962		
4. その他		26,946	185,494	0.6	19,485	181,576	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		329,594			327,816		
2. 社債発行費償却		13,872			2,539		
3. 支払手数料		—			151,833		
4. 為替差損		113,001			688,354		
5. その他		521	456,990	1.6	44,757	1,215,301	3.9
経常利益			4,534,402	16.0	5,043,423	16.2	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,570	2,570	0.0	5,989	5,989	0.0
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			104		
2. 固定資産除却損	※3	57,455			8,603		
3. 貸倒引当金繰入額		33,916			—		
4. 事業所閉鎖費用	※4	12,458			—		
5. 貸借契約解約損		—			17,167		
6. 減損損失	※5	152,512			—		
7. 出店中止損	※6	—	256,342	0.9	94,688	120,563	0.3
税金等調整前当期純利益			4,280,629	15.1	4,928,849	15.9	
法人税、住民税及び事業税		2,425,210			2,706,192		
法人税等調整額		△249,237	2,175,972	7.7	△230,698	2,475,493	8.0
当期純利益			2,104,657	7.4	2,453,355	7.9	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△163,200	△163,200				△163,200
当期純利益（千円）			2,104,657	2,104,657				2,104,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					△23,477	△27,547	△51,024	△51,024
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	1,941,457	1,941,457	△23,477	△27,547	△51,024	1,890,432
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△326,400	△326,400				△326,400
当期純利益（千円）			2,453,355	2,453,355				2,453,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					△96,899	△133,724	△230,624	△230,624
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	2,126,955	2,126,955	△96,899	△133,724	△230,624	1,896,331
平成20年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	8,631,691	9,738,411	△101,368	△146,550	△247,919	9,490,491

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,280,629	4,928,849
減価償却費		1,830,341	2,018,812
社債発行費償却		13,872	2,539
有形固定資産除却損		18,532	8,603
無形固定資産除却損		38,923	—
固定資産売却益		△2,570	△5,989
関係会社株式評価損		—	104
匿名組合投資利益		△102,999	△114,962
賃貸借契約解約損		—	17,167
減損損失		152,512	—
出店中止損		—	94,688
持分法による投資損益		△14,929	33,932
為替差損		—	691,640
貸倒引当金の増減額		29,630	△22,235
退職給付引当金の増加額		16,649	4,949
役員退職慰労引当金の増加額		18,000	16,700
受取利息及び受取配当金		△38,881	△47,128
支払利息		329,594	327,816
支払手数料		—	151,833
たな卸資産の増加額		△127,321	△90,944
仕入債務の増減額		358,040	△92,568
前受金の増加額		164,460	108,060
その他の負債の増加額		395,541	105,566
その他		368,757	341,530
小計		7,728,783	8,478,966
利息及び配当金の受取額		19,648	24,678
利息の支払額		△331,369	△336,934
法人税等の支払額		△2,085,272	△2,777,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,331,789	5,389,201

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	250,475
有形固定資産の取得による支出		△8,575,802	△1,759,553
無形固定資産の取得による支出		△272,531	△13,554
関係会社株式の取得による支出		—	△40,000
貸付けによる支出		△86,778	△121,105
保証金の差入による支出		△624,107	△304,709
保証金の返還による収入		47,005	809
建設協力金の支出		△962,924	—
その他		△15,571	△67,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,490,711	△2,055,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,925,936	△4,856,946
長期借入れによる収入		6,407,000	4,678,000
長期借入金の返済による支出		△2,374,790	△2,698,564
社債の償還による支出		△436,000	△436,000
配当金の支払額		△162,816	△325,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,359,329	△3,639,055
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		325	△156,605
V 現金及び現金同等物の増減額		2,200,733	△461,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,250	6,625,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,625,984	6,164,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. 株式会社アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 上記の内、PT.Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ア・リリアーは平成19年4月1日付で株式会社アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. 株式会社ライフクリエートバンク なお、株式会社ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. 株式会社アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal なお、前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は平成20年11月28日付で匿名組合契約を解約したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants, Inc. は、平成20年12月31日付で解散いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. (株)ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants, Inc. は、平成20年12月31日付で解散いたしました。 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 原材料・貯蔵品…最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,918千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は450千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は11千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の負債の増加額」は154,712千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度は1,114千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は94,497千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」の金額は30,034千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 190,942千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,028,500千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社及び連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. は、当社の非連結子会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	2,864,054千円	土地	402,402千円	合計	3,266,457千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 165,504千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,792,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,792,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584,772千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 4,499,000千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,728,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,792,664千円	土地	3,792,107千円	合計	5,584,772千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,728,000千円	差引額	4,272,000千円
建物及び構築物	2,864,054千円																		
土地	402,402千円																		
合計	3,266,457千円																		
建物及び構築物	1,792,664千円																		
土地	3,792,107千円																		
合計	5,584,772千円																		
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																		
借入実行残高	3,728,000千円																		
差引額	4,272,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,200,027千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,116,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">498,885千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,570千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">38,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,455千円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※5. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">米国 ハワイ州</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">婚礼 施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証金</td> <td style="text-align: right;">117,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において事業計画の変更に伴い投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	1,200,027千円	貸倒引当金繰入額	2,738千円	給料手当	1,116,217千円	退職給付引当金繰入額	10,141千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	支払地代家賃	498,885千円	車両運搬具	2,570千円	建物及び構築物	16,825千円	その他(器具備品)	1,706千円	無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円	合計	57,455千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223	有形固定資産 その他(器具備品)	588	保証金	117,700	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,391,113千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,816千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,065,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">453,237千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,603千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。</p>	広告宣伝費	1,391,113千円	貸倒引当金繰入額	6,816千円	給料手当	1,065,358千円	退職給付引当金繰入額	8,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,700千円	支払地代家賃	453,237千円	車両運搬具	1,240千円	その他(器具備品)	4,748千円	合計	5,989千円	建物及び構築物	7,845千円	その他(器具備品)	757千円	合計	8,603千円
広告宣伝費	1,200,027千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,738千円																																																										
給料手当	1,116,217千円																																																										
退職給付引当金繰入額	10,141千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																																										
支払地代家賃	498,885千円																																																										
車両運搬具	2,570千円																																																										
建物及び構築物	16,825千円																																																										
その他(器具備品)	1,706千円																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円																																																										
合計	57,455千円																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																								
米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223																																																								
		有形固定資産 その他(器具備品)	588																																																								
		保証金	117,700																																																								
広告宣伝費	1,391,113千円																																																										
貸倒引当金繰入額	6,816千円																																																										
給料手当	1,065,358千円																																																										
退職給付引当金繰入額	8,300千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,700千円																																																										
支払地代家賃	453,237千円																																																										
車両運搬具	1,240千円																																																										
その他(器具備品)	4,748千円																																																										
合計	5,989千円																																																										
建物及び構築物	7,845千円																																																										
その他(器具備品)	757千円																																																										
合計	8,603千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	—	—	81,600
合計	81,600	—	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	163,200	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,800	利益剰余金	3,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 7,019,474千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ393,490千円 現金及び現金同等物 <u>6,625,984千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 6,272,254千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ108,207千円 現金及び現金同等物 <u>6,164,046千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413	建物及び構築物
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931	有形固定資産 その他 (器具備品)
車両運搬具	14,812	6,354	8,457	車両運搬具
合計	3,140,293	860,491	2,279,802	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	314,072千円			1年内
1年超	2,037,407千円			1年超
合計	2,351,480千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	365,327千円			支払リース料
減価償却費相当額	304,094千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	73,192千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内	1,077,052千円			1年内
1年超	8,417,503千円			1年超
合計	9,494,555千円			合計
	3,947,023	988,500	2,958,522	
	294,314千円			
	2,828,193千円			
	3,122,508千円			
	384,942千円			
	306,275千円			
	66,721千円			
	同左			
	同左			
	1,130,137千円			
	7,666,845千円			
	8,796,983千円			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	201,381	313,892

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理部長が決定し、取引の実行および管理は管理部長の承認のもとに管理部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,403,700	—	△121	△121	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建								
	ブット 米ドル	11,002	—	—	—	19,043	—	△3,124	△3,124
	買建								
	コール 米ドル	11,002	—	997	997	19,043	—	—	—
合計		—	—	876	876	—	—	△3,124	△3,124

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 $\Delta 52,195$ 千円 ② 未認識数理計算上の差異 1,724千円 ③ 未認識過去勤務債務 2,019千円 ④ 退職給付引当金 (①+②+③) $\Delta 48,451$ 千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 $\Delta 53,089$ 千円 ② 未認識数理計算上の差異 848千円 ③ 未認識過去勤務債務 952千円 ④ 退職給付引当金 (①+②+③) $\Delta 51,288$ 千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 17,662千円 ② 利息費用 1,575千円 ③ 過去勤務債務の費用処理額 1,442千円 ④ 退職給付費用 (合計) 20,680千円 (注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	3. 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 13,214千円 ② 利息費用 822千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 2,896千円 ④ 過去勤務債務の費用処理額 557千円 ⑤ 退職給付費用 (合計) 17,490千円 (注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。 (2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 (%) 10.5 ③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年) 7～9 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7～9 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。 (2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 (%) 12 ③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年) 7～9 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7～9 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 124,437</p> <p>未払賞与 34,981</p> <p>未払事業所税 10,669</p> <p>前受営業負担金 40,294</p> <p>寄附金 23,060</p> <p>繰越欠損金 13,281</p> <p>その他 10,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 257,046</p> <p>評価性引当額 △23,060</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 233,986</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,440</p> <p>その他 659</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 4,100</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 229,886</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 631,810</p> <p>役員退職慰労引当金 68,172</p> <p>退職給付引当金 19,005</p> <p>前受営業負担金 103,799</p> <p>減損損失 61,005</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,294</p> <p>その他 69,599</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 971,686</p> <p>評価性引当額 △194,167</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 777,519</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 1,101</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 776,418</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 123,440</p> <p>未払賞与 37,384</p> <p>未払事業所税 12,392</p> <p>前受営業負担金 47,832</p> <p>出店中止損 38,538</p> <p>繰延ヘッジ損失 24,084</p> <p>その他 19,887</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 303,560</p> <p>評価性引当額 △8,311</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 295,249</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 368</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 368</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 294,880</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 879,206</p> <p>役員退職慰労引当金 74,969</p> <p>為替差損 145,273</p> <p>前受営業負担金 88,720</p> <p>繰越欠損金 50,611</p> <p>その他 130,192</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,368,973</p> <p>評価性引当額 △358,151</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,010,821</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,660</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,009,160</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 3,013</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 3,013</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,660</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 1,352</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>評価性引当額の増加 3.8</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>評価性引当額の増加 3.0</p> <p>その他 2.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,303,648	491,800	3,795,448
II 連結売上高（千円）	—	—	28,259,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	1.7	13.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) ハワイ …………… 米国ハワイ州
(2) その他の地域 …… インドネシア・バリ島、韓国
3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ファインエクspand(有)	東京都港区	3,000	不動産の賃貸、有価証券の保有・運用	27.6	兼任1名	建物の賃借	賃借料の支払	27,903	前払費用	—
										長期前払費用	—
								保証金の返還	14,142	保証金	—
								建設協力金の返還	21,200	建設協力金	—

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。
4. ファインエクspand(有)との賃貸借契約は平成19年12月27日で解消しており、それに伴い建設協力金残額及び保証金は、全額返還されております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	93,065円69銭	1株当たり純資産額	116,305円05銭
1株当たり当期純利益金額	25,792円37銭	1株当たり当期純利益金額	30,065円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	69,898円63銭		
1株当たり当期純利益金額	21,717円95銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,104,657	2,453,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,104,657	2,453,355
期中平均株式数 (株)	81,600	81,600

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第2回無担保社債	15. 7. 31	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.47	なし	21. 7. 31
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15. 9. 10	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.67	なし	22. 9. 10
株式会社ベストプライダル	第4回無担保変動 利付社債	17. 2. 25	750,000 (100,000)	650,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27. 2. 25
株式会社ベストプライダル	第5回無担保社債	18. 3. 15	392,000 (72,000)	320,000 (72,000)	1.33	なし	25. 1. 31
株式会社ベストプライダル	第6回無担保社債	18. 9. 29	516,000 (84,000)	432,000 (84,000)	1.45	なし	25. 9. 30
合計	—	—	2,138,000 (436,000)	1,702,000 (436,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
436,000	376,000	256,000	256,000	228,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,881,379	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,309,564	2,350,914	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,721,464	11,809,550	1.8	平成22年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	16,912,407	14,160,464	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,228,200	2,343,000	2,188,100	1,595,150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,256,705		4,271,369		
2. 売掛金		54,289		60,928		
3. 商品		83,415		82,764		
4. 原材料		—		20,737		
5. 貯蔵品		186,044		284,706		
6. 前渡金		203,697		115,365		
7. 前払費用		208,741		251,036		
8. 立替金		7,089		50,491		
9. 未収入金		208,993		202,198		
10. 繰延税金資産		190,017		263,890		
11. その他	※2	277,272		309,989		
貸倒引当金		△3,190		△9,854		
流動資産合計		6,673,075	20.4	5,903,622	18.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	14,446,822		14,807,792		
減価償却累計額		3,114,989	11,331,833	4,312,868	10,494,924	
(2) 構築物		1,763,514		1,829,278		
減価償却累計額		480,053	1,283,460	623,684	1,205,593	
(3) 車両運搬具		28,697		38,972		
減価償却累計額		10,828	17,869	20,327	18,644	
(4) 器具備品		1,226,153		1,348,127		
減価償却累計額		592,466	633,687	804,037	544,089	
(5) 土地	※1		968,962		4,358,667	
(6) 建設仮勘定			76,535		430,272	
有形固定資産合計			14,312,349		17,052,192	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		74		47	
(2) ソフトウェア		65,282		214,679	
(3) ソフトウェア仮勘定		178,544		17,183	
(4) 電話加入権		447		447	
(5) 水道施設利用権		4,600		4,198	
無形固定資産合計		248,949	0.8	236,557	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		201,381		313,892	
(2) 関係会社株式		1,484,403		1,509,524	
(3) その他の関係会社有価証券		3,554,814		—	
(4) 出資金		20		20	
(5) 関係会社長期貸付金		1,874,925		1,348,620	
(6) 長期前払費用		166,706		221,935	
(7) 保証金		1,825,912		2,121,817	
(8) 建設協力金		1,405,173		1,279,175	
(9) 会員権		27,280		27,280	
(10) 繰延税金資産		792,882		1,280,931	
(11) その他		62,219		64,563	
投資その他の資産合計		11,395,719	34.9	8,167,760	26.0
固定資産合計		25,957,018	79.5	25,456,509	81.2
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		13,761		11,222	
繰延資産合計		13,761	0.1	11,222	0.0
資産合計		32,643,855	100.0	31,371,355	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	1,504,462		1,283,116	
2. 短期借入金		4,881,379		—	
3. 一年以内返済長期借入金	※1	2,309,564		2,350,914	
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000	
5. 未払金		417,669		449,381	
6. 未払費用		287,454		290,908	
7. 未払法人税等		1,598,484		1,454,160	
8. 未払消費税等		169,714		275,479	
9. 前受金		1,105,616		1,227,601	
10. 預り金		31,468		36,317	
11. その他		106,346		260,835	
流動負債合計		12,848,160	39.4	8,064,715	25.7
II 固定負債					
1. 社債		1,702,000		1,266,000	
2. 長期借入金	※1	9,721,464		11,809,550	
3. 預り営業保証金		548,500		612,898	
4. 退職給付引当金		41,774		46,653	
5. 役員退職慰労引当金		167,500		184,200	
6. その他		266,015		230,141	
固定負債合計		12,447,254	38.1	14,149,443	45.1
負債合計		25,295,415	77.5	22,214,158	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			472,000	1.5	472,000	1.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		634,720			634,720	
資本剰余金合計			634,720	1.9	634,720	2.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,000			8,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,000			15,000	
繰越利益剰余金		6,223,189			8,110,057	
利益剰余金合計			6,246,189	19.1	8,133,057	26.0
株主資本合計			7,352,909	22.5	9,239,777	29.5
II 評価・換算差額等						
1. 繰延ヘッジ損益			△4,469	△0.0	△82,580	△0.3
評価・換算差額等合計			△4,469	△0.0	△82,580	△0.3
純資産合計			7,348,440	22.5	9,157,196	29.2
負債純資産合計			32,643,855	100.0	31,371,355	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,478,841	100.0	30,319,021	100.0	
II 売上原価	※1		19,666,582	71.6	21,317,932	70.3	
売上総利益			7,812,259	28.4	9,001,088	29.7	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,167,273			1,383,500		
2. 貸倒引当金繰入額		2,854			6,831		
3. 役員報酬		125,040			126,120		
4. 給料手当		413,001			397,478		
5. 賞与		68,027			67,870		
6. 法定福利費		60,656			70,592		
7. 退職給付引当金繰入額		7,140			6,539		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			16,700		
9. 旅費交通費		109,456			94,007		
10. 租税公課		276,713			266,636		
11. 消耗品費		126,674			130,508		
12. 支払手数料		198,894			211,380		
13. 支払地代家賃		273,155			262,101		
14. 減価償却費		74,853			95,139		
15. その他		686,824	3,608,568	13.1	692,015	3,827,422	12.6
営業利益			4,203,690	15.3	5,173,665	17.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	93,004			98,411		
2. 有価証券利息		344			1,128		
3. 受取配当金	※1	—			80,000		
4. 関係会社業務受託料		16,950			16,200		
5. 協賛金収入		16,666			—		
6. 匿名組合投資利益	※1	57,813			79,303		
7. 雑収入		11,007	195,787	0.7	18,691	293,735	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		283,530			299,170		
2. 社債利息		33,729			28,646		
3. 社債発行費償却		13,872			2,539		
4. 支払手数料		—			151,833		
5. 為替差損		2,045			170,630		
6. 雑損失		478	333,657	1.2	10,855	663,675	2.2
經常利益			4,065,820	14.8		4,803,726	15.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,570	2,570	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			700,102		
2. 固定資産除却損	※3	56,014			7,845		
3. 事業所閉鎖費用	※4	12,458			—		
4. 出店中止損	※5	—	68,472	0.2	94,688	802,636	2.6
税引前当期純利益			3,999,918	14.6		4,001,089	13.2
法人税、住民税及び事業税		2,146,532			2,296,132		
法人税等調整額		△314,561	1,831,970	6.7	△508,311	1,787,821	5.9
当期純利益			2,167,947	7.9		2,213,268	7.3

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		構成比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
1. 外注費		13,987,145	71.1		14,847,348	69.6
2. 労務費		1,274,723	6.5		1,621,781	7.6
3. 経費		4,342,575	22.1		4,789,393	22.5
4. 商品原価						
(1) 期首商品たな卸高	83,855			83,415		
(2) 商品仕入高	61,698			58,756		
(3) 期末商品たな卸高	83,415	62,137	0.3	82,764	59,408	0.3
売上原価合計		19,666,582	100.0		21,317,932	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△163,200	△163,200	△163,200
当期純利益（千円）						2,167,947	2,167,947	2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	2,004,747	2,004,747	2,004,747
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△163,200
当期純利益（千円）			2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△23,477	△23,477	△23,477
事業年度中の変動額合計（千円）	△23,477	△23,477	1,981,269
平成19年12月31日 残高（千円）	△4,469	△4,469	7,348,440

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△326,400	△326,400	△326,400
当期純利益（千円）						2,213,268	2,213,268	2,213,268
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	1,886,868	1,886,868	1,886,868
平成20年12月31日 残高 （千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	8,110,057	8,133,057	9,239,777

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	△4,469	△4,469	7,348,440
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△326,400
当期純利益（千円）			2,213,268
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）	△78,111	△78,111	△78,111
事業年度中の変動額合計 （千円）	△78,111	△78,111	1,808,756
平成20年12月31日 残高（千円）	△82,580	△82,580	9,157,196

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 原材料・貯蔵品…最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,599千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>ただし平成18年度以降発生分につきましては、償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>償還期間にわたり月割計算をしております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度は11千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度は1,114千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">276,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,707千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、関係会社であるBest Restaurants, Inc.の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4. _____</p>	建物	2,864,054千円	土地	402,402千円	合計	3,266,457千円	長期借入金	1,028,500千円	流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)	276,280千円	流動負債 買掛金	789,707千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,792,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,792,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584,772千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,499,000千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">308,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,936千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,728,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,792,664千円	土地	3,792,107千円	合計	5,584,772千円	長期借入金	4,499,000千円	流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)	308,138千円	流動負債 買掛金	515,936千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,728,000千円	差引額	4,272,000千円
建物	2,864,054千円																														
土地	402,402千円																														
合計	3,266,457千円																														
長期借入金	1,028,500千円																														
流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)	276,280千円																														
流動負債 買掛金	789,707千円																														
建物	1,792,664千円																														
土地	3,792,107千円																														
合計	5,584,772千円																														
長期借入金	4,499,000千円																														
流動資産 その他(一年以内回収関係会社 長期貸付金)	308,138千円																														
流動負債 買掛金	515,936千円																														
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																														
借入実行残高	3,728,000千円																														
差引額	4,272,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 7,895,724千円 受取利息 60,681千円 匿名組合投資利益 (△損失) △45,185千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 7,650,114千円 受取利息 62,693千円 受取配当金 80,000千円 匿名組合投資利益 (△損失) △35,659千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,570千円	※2. _____
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,825千円 器具備品 265千円 ソフトウェア 38,923千円 合計 56,014千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,845千円
※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。	※4. _____
※5. _____	※5. 出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">314,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,037,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,351,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,077,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,417,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,494,555千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	208,421	1,536,413	器具備品	1,380,646	645,714	734,931	車両運搬具	14,812	6,354	8,457	合計	3,140,293	860,491	2,279,802	1年内	314,072千円	1年超	2,037,407千円	合計	2,351,480千円	支払リース料	365,327千円	減価償却費相当額	304,094千円	支払利息相当額	73,192千円	未経過リース料		1年内	1,077,052千円	1年超	8,417,503千円	合計	9,494,555千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804,835</td> <td>299,693</td> <td>2,505,141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,134,635</td> <td>686,541</td> <td>448,094</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,552</td> <td>2,265</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,947,023</td> <td>988,500</td> <td>2,958,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">294,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,828,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,122,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">384,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,130,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,666,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,796,983千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,804,835	299,693	2,505,141	器具備品	1,134,635	686,541	448,094	車両運搬具	7,552	2,265	5,286	合計	3,947,023	988,500	2,958,522	1年内	294,314千円	1年超	2,828,193千円	合計	3,122,508千円	支払リース料	384,942千円	減価償却費相当額	306,275千円	支払利息相当額	66,721千円	未経過リース料		1年内	1,130,137千円	1年超	7,666,845千円	合計	8,796,983千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物	1,744,835	208,421	1,536,413																																																																														
器具備品	1,380,646	645,714	734,931																																																																														
車両運搬具	14,812	6,354	8,457																																																																														
合計	3,140,293	860,491	2,279,802																																																																														
1年内	314,072千円																																																																																
1年超	2,037,407千円																																																																																
合計	2,351,480千円																																																																																
支払リース料	365,327千円																																																																																
減価償却費相当額	304,094千円																																																																																
支払利息相当額	73,192千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,077,052千円																																																																																
1年超	8,417,503千円																																																																																
合計	9,494,555千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物	2,804,835	299,693	2,505,141																																																																														
器具備品	1,134,635	686,541	448,094																																																																														
車両運搬具	7,552	2,265	5,286																																																																														
合計	3,947,023	988,500	2,958,522																																																																														
1年内	294,314千円																																																																																
1年超	2,828,193千円																																																																																
合計	3,122,508千円																																																																																
支払リース料	384,942千円																																																																																
減価償却費相当額	306,275千円																																																																																
支払利息相当額	66,721千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,130,137千円																																																																																
1年超	7,666,845千円																																																																																
合計	8,796,983千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 107,071</p> <p>未払賞与 31,422</p> <p>未払事業所税 10,669</p> <p>前受営業負担金 40,294</p> <p>その他 3,999</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>193,457</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>繰延ヘッジ利益 3,440</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>190,017</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 551,891</p> <p>役員退職慰労引当金 68,172</p> <p>退職給付引当金 17,002</p> <p>会員権評価損 7,311</p> <p>前受営業負担金 103,799</p> <p>匿名組合投資損失 18,390</p> <p>その他 26,313</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>792,882</u></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <u>792,882</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.6</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 100,111</p> <p>未払賞与 33,941</p> <p>未払事業所税 12,392</p> <p>前受営業負担金 47,832</p> <p>出店中止損 38,538</p> <p>繰延ヘッジ損失 19,496</p> <p>その他 11,576</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>263,890</u></p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>263,890</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 752,539</p> <p>役員退職慰労引当金 74,969</p> <p>退職給付引当金 18,988</p> <p>関係会社株式評価損 284,941</p> <p>前受営業負担金 88,720</p> <p>繰延ヘッジ損失 37,181</p> <p>その他 23,590</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>1,280,931</u></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <u>1,280,931</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>その他 △0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.7</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)									
1株当たり純資産額	90,054円41銭	1株当たり純資産額	112,220円55銭								
1株当たり当期純利益金額	26,567円98銭	1株当たり当期純利益金額	27,123円39銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額	20,370円09銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			
前事業年度											
1株当たり純資産額	65,774円15銭										
1株当たり当期純利益金額	20,370円09銭										
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,167,947	2,213,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,167,947	2,213,268
期中平均株式数 (株)	81,600	81,600

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合	—	313,892
計			—	313,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,446,822	375,118	14,148	14,807,792	4,312,868	1,204,182	10,494,924
構築物	1,763,514	65,764	—	1,829,278	623,684	143,630	1,205,593
車両運搬具	28,697	10,275	—	38,972	20,327	9,499	18,644
器具備品	1,226,153	191,407	69,433	1,348,127	804,037	280,949	544,089
土地	968,962	3,389,704	—	4,358,667	—	—	4,358,667
建設仮勘定	76,535	921,937	568,200	430,272	—	—	430,272
有形固定資産計	18,510,687	4,954,206	651,783	22,813,110	5,760,918	1,638,262	17,052,192
無形固定資産							
商標権	270	—	—	270	222	27	47
ソフトウェア	84,940	186,714	—	271,654	56,975	37,317	214,679
ソフトウェア仮勘定	178,544	32,773	194,133	17,183	—	—	17,183
電話加入権	447	—	—	447	—	—	447
水道施設利用権	6,019	—	—	6,019	1,820	401	4,198
無形固定資産計	270,221	219,487	194,133	295,574	59,017	37,745	236,557
長期前払費用	196,026	80,060	26	276,060	54,125	24,805	221,935
繰延資産							
社債発行費	17,685	—	—	17,685	6,462	2,539	11,222
繰延資産計	17,685	—	—	17,685	6,462	2,539	11,222

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	赤坂事業所	197,278	お台場事業所	42,274
構築物	増加額 (千円)	赤坂事業所	43,730		
器具備品	増加額 (千円)	赤坂事業所	34,043	お台場事業所	21,864
土地	増加額 (千円)	伊勢山事業所	3,389,704		

2. 建設仮勘定の当期増加額は本科目に振替られておりますが、本科目に振替えられていない主なものとして、伊勢山事業所356,401千円があります。なお、当期減少額に「京都市右京区」への新規出店中止に伴う設計業務委託料等に要した費用99,422千円（消費税等を含む）が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,190	6,831	167	—	9,854
役員退職慰労引当金	167,500	16,700	—	—	184,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,407
預金	
普通預金	4,155,000
別段預金	1,753
定期預金	108,207
小計	4,264,961
合計	4,271,369

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
婚礼顧客 (139件)	23,215
(株)エイチ・アイ・エス	5,426
三菱UFJニコス(株)	4,729
(株)ジェイティービー	4,368
(有)エバーラスティングダイヤモンド	3,094
その他	20,092
合計	60,928

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
54,289	1,118,944	1,112,305	60,928	94.8	18.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
宝飾品	82,764
合計	82,764

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
飲料品	20,737
合計	20,737

ホ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗用消耗備品	241,330
婚礼用小物	16,905
販売促進用書籍	15,030
婚礼用消耗品	11,050
事務消耗品等	390
合計	284,706

② 固定資産

イ. 保証金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJリース株	738,620
関電不動産株	120,000
大阪市	100,885
スバル興産株	90,600
東興業株	89,000
その他	982,711
合計	2,121,817

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ベストプランニング	293,698
(株)アクア・グラツィエ	188,761
(株)日比谷花壇	77,757
リンベル(株)	75,258
(株)ファイン・プランニング	73,583
その他	574,055
合計	1,283,116

ロ. 一年以内返済長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	928,314
(株)みずほ銀行	228,400
(株)三井住友銀行	214,200
(株)あおぞら銀行	200,000
商工組合中央金庫	145,600
(株)りそな銀行	145,600
その他	488,800
合計	2,350,914

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	3,796,950
(株)三菱東京UFJ銀行	2,521,800
(株)みずほ銀行	1,189,700
(株)横浜銀行	947,000
(株)りそな銀行	724,600
その他	2,629,500
合計	11,809,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株、10株
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成20年4月8日関東財務局長に提出

（第13期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第14期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。